

3 活力ある農村づくり

— 地域活性化部会 —

1 総社市独自の流通システムづくり

市内には、給食弁当を取り扱う業者や食料品の小売店舗が市街地を中心に数多くあり、更には入院患者の食事を調理する病院などもあります。こうした事業所や消費者と総社市農業とを結びつけ、活力ある農村づくりを目指します。



▲給食弁当

【医療福祉施設等の大型消費先との連携】

入院施設のある病院や事業所等へ給食弁当を販売する業者等では、毎日多くの食材が消費されています。こうした大型消費先と生産者組織等とが連携することにより、総社市独自の流通システムの構築を目指します。

(1)生産者と大型消費先をつなぐシステムづくりの推進

JA・直売所・農業公社等が主体となり、医療福祉施設や給食弁当販売業者等と情報を共有することにより、定期的・定量的に農畜産物が流通するシステムづくりを推進します。

(2)地域産業の相互理解と交流の促進

生産者が、実際に農産物を消費している施設を、また、大型消費施設の職員が農産物生産の現場をそれぞれ見学する機会を設けることにより、地域産業の相互理解と交流を促進します。

【買い物を楽しめる制度の導入】

総社市独自の流通システムを構築するうえで、流通の端末部(=消費)の魅力を引き出すことが必要となります。

店舗のペースで設定した販売戦略ではなく、あくまで消費者の購買意欲を積極的に刺激する仕組みが求められます。



▲スーパーの生鮮食品売り場

(1)独自のポイント制度等の導入

市内で消費することの魅力を高める手段の一つとして、ポイントカードの導入等、売上の一部を消費者に還元できる総社市独自の仕組みづくりを推進します。

(2)店頭でのお買い物レビュー掲載

現在、年間4兆円規模を超える市場となっている通信販売業界においても、消費者の声は「お買い物レビュー」等の形で非常に重要な位置付けをされています。総社市の小売店舗でも積極的に、販売物に対する消費者の感想や意見を反映させる取組を実施することにより、買い物に出かけることそのものが、豊かな消費生活を実現する手段となることを目指します。

■主な目標と取組の体制

目 標		取組の体制				
		農業者 農業者組織	J A 酪農協 農業公社	事業所 直売所 商工団体	国 県	市
医療福祉施設 等の大型消費 先との連携	生産者と大型消費先をつなぐシステムづくりの推進		◎	○		○
	地域産業の相互理解と交流の促進	○	◎	○		○
買い物を楽し める制度の導 入	独自のポイント制度等の導入			○		◎
	店頭でのお買い物レビュー掲載			◎		○

注)◎：中心となって取り組む ○：協力・支援

2 地産地消への取組

消費者が地産地消を実感できる機会は、地域の農業祭や直売所、小売店での地産地消コーナーなどに限定されていると考えられがちです。しかし、自分の住んでいない市内地域でも農業イベントは開催されており、また、表示がないだけで実は購入した商品が総社市産のものである場合があります。こうした地産地消の情報を積極的に発信し、農業生産者と消費者との交流機会の増大を図ることにより、活力ある農村づくりを目指します。



▲お田植祭

【食と農業に特化したイベントの開催】

春のお田植祭や秋の収穫祭等、現在も市内各地で農業にまつわるイベントが開催されています。こうしたイベントに地域外の人にも積極的に呼び込む体制づくりをすることにより、地域農業の活性化と地産地消の推進を図ります。また、総社市農業の魅力を最大限に発揮できる新規イベントの開催を目指します。

(1)総社市農業の魅力を発信するイベントの開催

市内の生産者を中心とした実行委員会による全市的な農業イベントを開催し、市内外へ総社市農業の魅力を発信することを目指します。



▲地元特産品を使ったそば祭り

(2)地元開催イベントの発信

食と農業に関連した地元開催のイベントのうち、定期的に行われ定着しているものの情報を取りまとめ、インターネット Web ページへの掲載や、パンフレットにして市内の小売店や直売所などに設置するなど、地域農業の活性化を図ります。

(3)地域おこしを目的とした地元開催農業イベントの支援

地域活性化を目的に新規開催しようとする地元農業イベントを積極的に支援することにより、農業を通じた自主的な地域づくりを促進します。



▲即売イベント

【地産地消の「実感」と「場」の発掘】

実際に総社市産の食材が市内に流通していても、消費者がそれを総社市産のものと認識できない以上は、地産地消の実感が伴いません。そこで、消費者が今、手にとっているもの、食卓に並んでいるものが総社市産のものであることがわかる仕組みを導入することにより、地産地消に対する実感が得られる取組を推進します。

(1)総社市産食材取扱店の情報発信

総社市産の食材を取り扱う店舗や飲食店に対し、例えばチュッピーのような総社市独自のマスコットキャラクターを使用したステッカーやのぼりを提供することにより、地産地消を実感できる機会の拡大を推進します。



▲チュッピー

(2)既存施設・イベントの利活用

公共施設・小売店舗の一角や駐車場等の利用、さらには直接農業とは無関係でも定期的に行われているイベントへの参画等により、生産者が直接持ち込み、販売できる機会と場の発掘を推進します。



▲きびみどりのお菓子



▲きびみどりの焼酎

■主な目標と取組の体制

目 標		取組の体制				
		農業者 農業者組織	J A 酪農協 農業公社	事業所 直売所 商工団体	国 県	市
食と農業に 特化したイベ ントの開催	総社市農業の魅力を発信するイベント の開催	○	○	○		◎
	地元開催イベントの発信	○	○	○		◎
	地域おこしを目的とした地元開催農業 イベントの支援	◎				○
地産地消の 「実感」と 「場」の発掘	総社市産食材取扱店の情報発信			○		◎
	既存施設・イベントの利活用	○	○	○		◎

注)◎：中心となって取り組む ○：協力・支援

3 地域農業の持続性確保

地域農業が抱える課題として、小規模な農家における採算性のなさや、高齢化に伴う後継者不足の問題があります。しかしながら、農村が持つ自然環境の保全等の多面的な機能を維持するためにも、地域農業の持続性確保が求められています。



▲中山間地域



▲耕作放棄地



▲農業用ため池

【農作業の請負体制整備】

農業用機械の購入は自給的な農家等にとって大きな負担です。一方で農業用機械の利便性や多様性は拡大の一途をたどっています。

そこで、水管理や草刈等の維持・保全作業と、田植えや刈取り等の機械作業との役割分担をすることにより、農作業の請負体制を整備します。

(1)機械作業請負ネットワークづくり

農業公社や営農組合等に委託して、代かき、田植え、刈取り等、機械作業を請負うことのできるネットワークづくりを推進します。

(2)農地情報の管理一元化

後継者がいないなど農作業の請負を必要としている農地の情報を、農地流動化推進員等の協力により一元的に管理することで、農地保全体制の整備を推進します。



▲後継者クラブによる農地管理

【やりがいや喜びのある農業の促進】

農業収入が低い販売農家と自給的農家の全農家戸数に対する割合は8割程度であり、大半の農家が農業だけでは生計を立てられません。こうした農家が、やりがいや喜びを持って営農を続けていくための体制整備を推進します。



▲後継者クラブによる農業体験イベント

(1)農業技術の情報提供

農業公社等が主体となり、農作業の効率化や農業技術の情報を提供することにより、地域農業の身近な悩みを解消して営農意欲の向上に資する取組を促進します。

(2)地域農業マネージャーの導入

農業公社やJA等が主体となって、小規模な生産を行っている集落に対し、その地域に適した生産品目の指導・管理を行うことにより、地域内のふれあいや、やりがいのある農業を促進します。

■主な目標と取組の体制

目 標		取組の体制				
		農業者 農業者組織	J A 酪農協 農業公社	事業所 直売所 商工団体	国 県	市
農作業の請 負体制整備	機械作業請負ネットワークづくり	○	○			◎
	農地情報の管理一元化	○	○			◎
やりがいや喜 びのある農 業の促進	農業技術の情報提供	○	◎			○
	地域農業マネージャーの導入	○	◎			○

注)◎：中心となって取り組む ○：協力・支援

重点施策の提言

地域の中で活発にモノが動くことにより、付加価値が生み出され経済的な活性化が起こります。

また、人が動くことで、地域内の結びつきが強くなります。

つまり、活力ある地域とは、「その地域の中で、モノや人が元気よく動いている」地域です。

このことから、「活力ある農村づくり」には、「モノ(農産物)や人(農家)が活発に動く」システムづくりが重要であるといえます。

そのためには、

1. 総社市内でモノ・人がスムーズに動くシステムづくり
 2. 総社農業のPRに向けた情報の提供
- の2点が必要になります。



地域活性化部会 部会長
駄田井 久

1. 総社市内でモノ・人がスムーズに動くシステムづくり

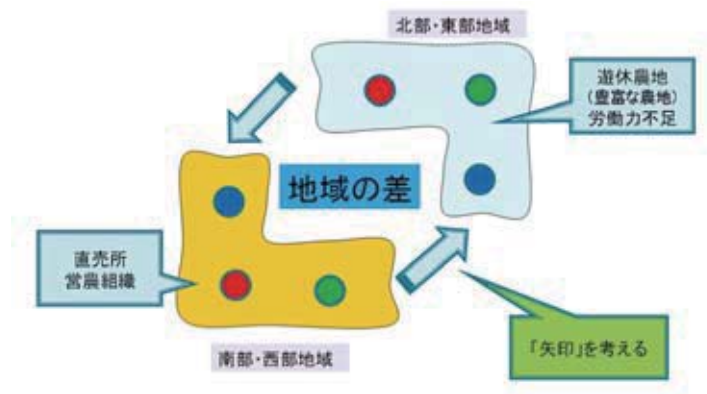
総社市の南部・西部は、居住人口も多く、大きな事業所・病院等に加え大規模な農産物直売所が存在しています。そのために、モノ(農産物)の需要地としての役割が期待できます。この様な需要地と生産地とが直接的に結びつくことにより、農産物がスムーズに動くことが可能になります。

そのためには、【総社市独自の流通システムづくり】が必要になります。

また、総社市全域には、農業生産法人や農業公社が存在しており、「プロ農業者」として農業生産活動を行っています。

一方で、農業者の高齢化や担い手不足により、農業生産活動の継続が困難になっている集落も存在しています。「プロ農業者」が、農業生産活動の維持が困難となっている集落の農業生産を手助けすることにより、地域農業の持続性が確保できます。

そのためには、農作業の役割



▲総社市地域特性のモデル化

分担を明確にした【総社流の農作業請負システム】を推進する必要があります。

2. 総社農業のPRに向けた情報の提供

総社市内外の消費者に総社市農業のことをより知ってもらう必要があります。現在は、一般の消費者にとっては、総社市外で生産された農産物と総社市内で生産された農産物との区別が難しい状況にあります。



▲秋の収穫祭

そのために、消費者が総社市内の農産物を購入したくても購入できないことがあります。

また、購入した商品が総社産である事を知らずに消費するケースもあります。

総社市内外の消費者に総社市農業のことをより知ってもらう必要があります。

総社市内では、秋の収穫シーズンを中心に多くのイベントが開催されています。このようなイベントの情報を取りまとめて、消費者に分かりやすく提供することが必要です。

また、公共施設や小売店舗の駐車場等を利用して、生産者が消費者に直接販売できるような場所を提供します。

このような【地産地消の「場」】を提供することにより、消費者が【地産地消を「実感」】することが可能となります。

また、生産者と消費者が直接触れ合うことにより、生産者自身も消費者の反応を知ることができます。

その他には、総社市内の生産者が中心となり、全市的な【農業と食に特化したイベントの開催】を目指します。この事により、総社市内外への総社市農業のPRが期待できます。